

健全化判断比率・資金不足比率

平成19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、すべての地方公共団体が毎年度の決算により、健全化判断比率及び資金不足比率を算出・公表することとなりました。

各比率が早期健全化基準を超えた場合には、「財政健全化計画」（公営企業は「経営健全化計画」）を策定し、財政の健全化に取り組むこととなります。

平成27年度決算に基づく本市の各指標は次のとおりで、財政健全化・経営健全化の基準を超えるものではありません。

◎健全化判断比率

区分	比率	早期健全化基準
実質赤字比率	-	13.33
連結実質赤字比率	-	18.33
実質公債費比率	7.4	25.0
将来負担比率	26.5	350.0

※赤字額がない場合は「-」で表示しています。

◎資金不足比率

区分	比率	経営健全化基準
法適用 水道事業会計	-	20.0
下水道事業会計	-	
法非適用 地域開発事業特別会計	-	
宿泊施設事業特別会計	-	
交通船事業特別会計	-	

※資金不足比率は公営企業の各会計ごとに算定します。

※資金不足額がない場合は「-」で表示しています。

◎健全化判断比率及び資金不足比率の対象範囲

区分		対象範囲	
一般会計等	一般会計	実質赤字比率	将来負担比率
	一般会計等に属する特別会計(普通会計)		
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計	連結実質赤字比率	実質公債費比率
	公営企業会計		
公営企業会計	公営企業に係る会計	資金不足比率	将来負担比率
	法適用企業		
	法非適用企業		
一部事務組合	広島県市町総合事務組合 他		
地方公社 第三セクター(損失補償を行っているもの)等	江田縣市土地開発公社 他		

用語解説

- ▶実質赤字比率…一般会計などを対象に、歳出に対する歳入の不足額(赤字額)を標準財政規模(地方公共団体が通常水準の行政活動を行ううえで必要な一般財源額)の額で割った比率。
- ▶連結実質赤字比率…全ての会計を対象に、市全体の歳出に対する歳入の不足額を、標準財政規模の額で割った比率。
- ▶実質公債費比率…一般会計などの支出のうち、義務的に支出しなければならない公債費や、公債費に準じた経費を標準財政規模などの額で割った比率の3カ年の平均値。

- ▶将来負担比率…地方公社や損失補償を行っている法人などを含め、一般会計などが将来的に負担することとなっている実質的な負債に当たる額(将来負担額)から、負債の償還に充てることができる基金などを控除した額を標準財政規模などの額で割った比率。
- ▶資金不足比率…公営企業会計を対象に、資金不足額をその企業の事業規模で割った比率。資金不足比率は公営企業会計ごとに算定を行う。

公営企業会計 収支の状況

公営企業会計は、特別会計と同じように特定の事業を行う場合に一般会計と区分して経理を行う会計です。地方公営企業法を適用する会計で、水道事業など2会計があります。

公営企業会計の決算状況は、次のとおりです。

水道事業会計

損益計算書の当年度純利益は2億195万円で、当年度未処分利益剰余金は4億4,770万円となりました。貸借対照表の資産合計・負債資本合計はそれぞれ58億9,501万円です。

【損益計算書】

営業収益	7億4,618万円
営業費用	5億8,780万円
営業利益(△損失)	1億5,838万円
営業外収益	7,977万円
営業外費用	3,620万円
営業外利益(△損失)	4,357万円
当年度純利益	2億 195万円
当年度未処分利益剰余金	4億4,770万円

【貸借対照表】

固定資産	45億2,004万円	固定負債	14億2,680万円
流動資産	13億7,497万円	流動負債	2億5,398万円
		繰延収益	19億3,078万円
		負債合計	36億1,156万円
		資本金	11億2,385万円
		剰余金	11億5,960万円
資産合計	58億9,501万円	資本合計	22億8,345万円
資産合計	58億9,501万円	負債資本合計	58億9,501万円

下水道事業会計

損益計算書の当年度純利益は0万円で、当年度未処分利益剰余金は838万円となりました。貸借対照表の資産合計・負債資本合計はそれぞれ208億5,222万円です。

【損益計算書】

営業収益	6億6,184万円
営業費用	9億5,190万円
営業利益(△損失)	△2億9,006万円
営業外収益	4億2,739万円
営業外費用	1億3,733万円
営業外利益(△損失)	2億9,006万円
当年度純利益	0万円
当年度未処分利益剰余金	838万円

【貸借対照表】

固定資産	206億2,669万円	固定負債	52億6,250万円
流動資産	2億2,553万円	流動負債	3億9,422万円
		繰延収益	98億7,283万円
		負債合計	155億2,955万円
		資本金	49億3,921万円
		剰余金	3億8,346万円
資産合計	208億5,222万円	資本合計	53億2,267万円
資産合計	208億5,222万円	負債資本合計	208億5,222万円

交通船事業会計(平成27年9月30日打ち切り決算時点)

交通船事業は、指定管理者制度による公設民営化に伴い、平成27年9月30日で打ち切り決算となりました。

損益計算書の事業終了時純損失は4,118万円で、事業終了時欠損金は4億8,116万円となりました。貸借対照表の資産合計・負債資本合計はそれぞれ2億5,260万円です。

【損益計算書】

営業収益	1億7,142万円
営業費用	2億3,608万円
営業利益(△損失)	△6,466万円
営業外収益	2,349万円
営業外費用	4万円
営業外利益(△損失)	2,345万円
特別利益	3万円
事業終了時純損失	4,118万円
事業終了時欠損金	4億8,116万円

【貸借対照表】

固定資産	1億4,628万円	固定負債	2,750万円
流動資産	1億 632万円	流動負債	2,092万円
		繰延収益	5,713万円
		負債合計	1億 555万円
		資本金	6億2,691万円
		剰余金	△4億7,986万円
資産合計	2億5,260万円	資本合計	1億4,705万円
資産合計	2億5,260万円	負債資本合計	2億5,260万円